



平成29年10月31日

各 位

会 社 名 黒 田 電 気 株 式 会 社  
代 表 者 名 取 締 役 兼 代 表 執 行 役 社 長 細 川 浩 一  
(コード番号 7517 東証第一部)  
問 合 せ 先 業 務 執 行 役 員 経 営 企 画 室 長 笹 野 克 広  
(TEL 03-5764-5518)

会 社 名 KMホールディングス株式会社  
代 表 者 名 代 表 取 締 役 加 笠 研 一 郎

## KMホールディングス株式会社による黒田電気株式会社株券等（証券コード：7517）

### に対する公開買付けの開始に関するお知らせ

KMホールディングス株式会社は、平成29年10月31日、黒田電気株式会社の普通株式を別添のとおり公開買付けにより取得することを決定いたしましたので、お知らせいたします。

以上

本資料は、KMホールディングス株式会社（公開買付者）が黒田電気株式会社（本公開買付けの対象者）に行った要請に基づき、金融商品取引法施行令第30条第1項第4号に基づいて公表を行うものです。

（添付資料）

平成29年10月31日付「黒田電気株式会社株券等（証券コード：7517）に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」

平成 29 年 10 月 31 日

各 位

会社名	KMホールディングス株式会社		
代表者名	代表取締役	加笠 研一郎	

## 黒田電気株式会社株券等（証券コード：7517）に対する

### 公開買付けの開始に関するお知らせ

KMホールディングス株式会社（以下「公開買付者」といいます。）は、平成 29 年 10 月 31 日、黒田電気株式会社（東京証券取引所市場第一部、コード：7517、以下「対象者」といいます。）の普通株式を金融商品取引法（昭和 23 年法律第 25 号。その後の改正を含みます。以下「金融商品取引法」といいます。）に基づく公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）により取得することを決定いたしましたので、お知らせいたします。

公開買付者は、MBK Partners JC IV, L.P. が発行済株式の全てを所有する株式会社であり、対象者の発行済みの普通株式（以下「対象者普通株式」といいます。）の全て（但し、対象者が所有する自己株式を除きます。）を取得、所有し、対象者の事業を支配及び管理することを主たる目的として、平成 29 年 10 月に設立された株式会社です。本日現在、公開買付者は対象者普通株式を 1 株所有しております。なお、MBK Partners JC IV, L.P. は、公開買付期間の満了日後、本公開買付けの決済の開始日の 2 営業日前までに、Knight Electric Distribution Designated Activity Company に対して、公開買付者の発行済株式の全てを譲渡する予定です。

MBK Partners JC IV, L.P. は、MBK パートナーズ株式会社又はその関係会社（以下「MBK パートナーズグループ」と総称します。）がサービスを提供するファンドの 1 つです。また、Knight Electric Distribution Designated Activity Company は、MBK パートナーズグループがサービスを提供するファンドであり、最終的な支配当事者である MBK Partners Fund IV, L.P. が間接的に保有する投資目的会社です。MBK パートナーズグループは、平成 17 年 3 月に設立された、日本、中華人民共和国及び大韓民国の東アジア 3 カ国でのプライベート・エクイティ投資に特化した独立系プライベート・エクイティ・ファームです。グローバルの銀行、保険会社、資産運用会社、公的年金、企業年金、財団、ファンド・オブ・ファンズ及び政府系投資機関等の機関投資家を主とする投資家の支援を得て、本日現在、約 149 億米ドルの運用金額を有し、通信／メディア、金融サービス、小売／消費財、ビジネスサービス、運輸、一般製造業等の分野を中心に大企業から中堅企業までを対象として幅広く投資を行っており、積極的に企業価値の最大化のための経営支援を行っております。MBK パートナーズグループの投資対象となる領域は多岐に渡りますが、業界内で確固たるポジションを有する B to B 企業への投資は MBK パートナーズグループの注力領域の一つであり、また、事業基盤が安定した製造業への投資も積極的に行っております。平成 17 年 3 月の設立以来、東アジア諸国において 28 件の投資実績を有し、そのうち日本においては弥生株式会社、田崎真珠株式会社、株式会社ユー・エス・ジェイ、株式会社インボイス、株式会社コメダ、株式会社アコーディア・ゴルフ及び株式会社 TASAKI の 7 件の投資実績があります。投資実行以後においては、個社ごとのバリューアップテーマに対して経営陣と共に中長期的に取り組んだ結果、売上高及び収益力の増加を実現しております。

今般、公開買付者は、株式会社東京証券取引所市場第一部に上場している対象者の発行済株式のうち、対象者が所有する自己株式を除いた対象者普通株式の全てを取得及び所有し、最終的に対象者を公開買付者の完全

子会社とすることを目的とした取引の一環として、本公開買付けを実施することといたしました。

本公開買付けの概要は以下のとおりです。

(1) 対象者の概要

① 名 称	黒田電気株式会社	
② 所 在 地	大阪市淀川区木川東4丁目11番3号	
③ 代表者の役職・氏名	取締役兼代表執行役社長 細川 浩一	
④ 事 業 内 容	電気材料、一般電子部品等の加工・販売及び輸出入	
⑤ 資 本 金	10,045 百万円 (平成 29 年 3 月 31 日現在)	
⑥ 設 立 年 月 日	昭和 22 年 3 月 29 日	
⑦ 大株主及び持株比率 (平成 29 年 3 月 31 日現在)	野村 絢 常任代理人 三田証券株式会社 中島 章智 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 株式会社レノ 株式会社オフィスサポート STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 常任代理人 香港上海銀行東京支店 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY 常任代理人 シティバンク銀行株式会社 シチズン時計株式会社 JP MORGAN CHASE BANK 385151 常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部	9.43% 9.03% 8.92% 8.83% 8.14% 2.30% 2.30% 1.69% 1.52% 1.23%
⑧ 公開買付者と対象者の関係		
資 本 関 係	公開買付者は、対象者普通株式を 1 株所有しております。	
人 的 関 係	該当事項はありません。	
取 引 関 係	該当事項はありません。	
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません。	

(2) 日程等

① 日程

公開買付開始公告日	平成 29 年 11 月 2 日 (木曜日) 電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。 (電子公告アドレス <a href="http://disclosure.edinet-fsa.go.jp/">http://disclosure.edinet-fsa.go.jp/</a> )
公開買付届出書提出日	平成 29 年 11 月 2 日 (木曜日)

② 届出当初の買付け等の期間

平成 29 年 11 月 2 日 (木曜日) から平成 29 年 12 月 15 日 (金曜日) まで (30 営業日)

- ③ 対象者の請求に基づく延長の可能性  
該当事項はありません。

(3) 買付け等を行う株券等の種類及び買付け等の価格

- ① 普通株式 1株につき金2,720円

(4) 買付予定の株券等の数

買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
28,378,330株	18,918,900株	—

(5) 決済の開始日

平成29年12月22日（金曜日）

(6) 公開買付代理人

大和証券株式会社

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

なお、本公開買付けの具体的内容は、本公開買付けに関して公開買付者が平成29年11月2日に提出する公開買付届出書をご参照ください。公開買付届出書は、EDINET (<http://disclosure.edinet-fsa.go.jp/>) にて縦覧に供されます。

以上

#### 【勧誘規制】

このプレスリリースは、公開買付者において実施することを予定している公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に関する記者発表文であり、売付けの勧誘を目的として作成されたものではありません。本公開買付けにおいて売付けの申込みをされる際は、本公開買付けに関する公開買付説明書を注意深くお読みいただいた上で、株主ご自身の判断で申込みを行ってください。このプレスリリースは、有価証券に係る売却の申込み若しくは勧誘、購入申込みの勧誘に該当する又はそれらの一部を構成するものではなく、このプレスリリース（若しくはその一部）又はその配布の事実は本公開買付けに係るいかなる契約の根拠となることもなく、また契約締結に際してこれらに依拠することはできないものとします。

#### 【将来予想に関する記述】

このプレスリリースに記載された情報には公開買付者、対象者及びその他の企業等の今後のビジネス及び本公開買付けの実施に関するものを含めて、「予期する」、「予想する」、「意図する」、「予定する」、「確信する」、「想定する」等の、将来の見通しに関する表現が含まれている場合があります。こうした表現は、今後の状況により変わる可能性がある公開買付者、対象者及びその他の企業等の現時点での事業見通し並びに公開買付者及び対象者が有するその他の情報に基づくものです。公開買付者、対象者及びその他の企業等は、これらの情報について、実際の業績や諸々の状況、将来の事象や条件の変更等を反映するための将来の見通しに関する表現の現行化の義務を負うものではありません。

#### 【その他の国】

国又は地域によっては、このプレスリリースの発表、発行又は配布に法律上の制限が課されている場合があります。かかる場合はそれらの制限に留意し、遵守してください。このプレスリリースの発表、発行又は配布は本公開買付けに関する株券の買付け等の申込み又は売付け等の申込みの勧誘にはあたらず、単に情報提供目的としての資料配布とみなされるものとします。

#### 【情報開示基準及び提訴に係る制約の可能性】

本公開買付け、金融商品取引法に定められた手続及び情報開示基準に則って行われますが、これらの手続及び基準は、米国における手続及び情報開示基準とは必ずしも同じではありません。特に米国連邦 1934 年証券取引所法 (Securities Exchange Act of 1934. その後の改正を含みます。) 第 13 条(e) 項又は第 14 条(d) 項及び同条の下で定められた規則は、本公開買付けには適用されず、本公開買付けはこれらの手続及び基準に沿ったものではありません。このプレスリリースに含まれ又は言及されている全ての財務諸表は米国の会社の財務諸表と同等のものとは限りません。また、公開買付者及び対象者は米国外で設立された法人であり、その役員も米国居住者ではないため、米国連邦証券関連法を根拠とする主張又は権利行使に係る執行が困難となる可能性があります。また、米国連邦証券関連法の違反を根拠として、米国外の法人及びその役員に対し米国外の裁判所において法的手続を取ることができない可能性があります。さらに、米国外の法人並びに当該法人の子会社及び関連会社に米国の裁判所の管轄が認められるとは限りません。

#### 【本公開買付けにおける使用言語】

本公開買付けに関する全ての手続は、特段の記載がない限り、全て日本語で行われるものとします。本公開買付けに関する書類の全部又は一部は英語により作成されますが、当該英語の書類と日本語の書類との間に齟齬が存する場合には、日本語の書類が優先するものとします。

#### 【本公開買付けにおけるファイナンシャル・アドバイザーとその関係者による別途買付けの可能性】

公開買付者及び対象者の各ファイナンシャル・アドバイザー及びそれらの関係者 (affiliate) は、その通常の業務の範囲において、金融商品取引関連法令上許容される範囲で、米国連邦 1934 年証券取引所法規則第 14e-5 条(b) の要件に従い、対象者の普通株式を自己又は顧客の勘定で本公開買付け及び本公開買付けの開始前又は公開買付期間及び公開買付期間中に本公開買付け及び本公開買付けによらず買付け又はそれに向けた行為を行う可能性があります。そのような買付けに関する情報が日本で開示された場合には、米国においても類似の方法により開示が行われます。

<本件に関するお問い合わせ先>

広報代理

ボックスグローバル・ジャパン株式会社 田邊

03-6204-4337